

新型コロナウイルス感染症に関する福島県への要望

1. 新型コロナウイルス感染症の「想定される具体的な事例と救済策等」について、Q&A形式でわかりやすく県民に周知

2. 関連対策
 - ① 地場中小・零細企業、個人事業主・業務請負など（内職関係、他）について、各種支援・救済制度（雇用調整助成金や各種融資制度関連）の対象となる制度の拡充検討
また、県中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金」の対象に個人事業主や業務請負などを拡大
 - ② 学校休校に伴う影響のある産業の再点検と、それら個別事案の救済・支援の検討（例 スクールバス、給食食材など）
 - ③ 関係省庁や県の各種支援・救済制度の取扱期間は3月末となっており、各種支援・救済制度の取扱期間の延長と周知方法を検討

3. 休業補償
学校等の休業に伴う保護者の休業補償について、雇用調整助成金の対象にならない労働保険未加入者の実態把握と救済措置を検討

4. 休暇制度
 - ① 感染した場合、あるいは感染の疑いがあり、会社命令で休業させた場合の休業扱いは「特別休暇」とするよう国に働きかけ
 - ② 前項に関連して、都道府県知事が行う就業制限により労働者が休業する場合についても「特別休暇」とするよう国に働きかけ

以 上

2020年3月16日

連 合 福 島